この記事・写真等は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。
朝日新聞　2000年9月12日掲載

補正、是か非か

小野善康・阪大教授（マクロ経済学）

次世代産業へ後押し必要

四―六月期の経済成長率を見ると、公共投資に下支えされている景気の現状が浮かび上がる。民間の力による自律回復の兆しは見えない。本格的自律回復には、将来の需要を引っ張るような成長産業が必要で、それを後押しする、長期的視点に立った政策の一環としての補正予算が求められる。

現在、事業規模で十兆円の補正予算編成の是非が話題になっているが、「もろ一押しの財政出動か財政削減か」という従来の論議を繰り返すことはやめて欲しい。金をまくだけでは本格的景気回復には結び付かないが、だからといって、効率性や成長性を無視して、横並びで財政規模を縮小させようとすれば、財政再建路線に踏み出して失敗した橋本財政の二の舞いになる。金の視点だけの政策ではどうにもならないことは、過去十年の経験で十分に分かったはずだ。

現在のような長期不況期の対策は、産業界のリストラで余った労働力や生産力を活用して将来の有望産業の基礎や生活基盤を積極的に築き上げるしかない。単に減税をしたり、児童手当を増やしたりするような長期的視点のない、人気取りだけの政策では、国債残高が積み上がるだけだ。

その意味では、補正予算に向けて、情報技術（IT）、環境、高齢化といった、将来を考えた具体的な事業が提示されつつあることは評価できる。

しかし、とにかく調査費を付けて検討する従来のような漠然としたやり方では一種のばらまきに陥る。例えば、ごみ焼却場などの環境事業に十年で十兆円を投じるなどの具体的施策があれば、民間企業が安心してついてくるし、市場も広がって景気も上向くはず。

次世代産業をサポートするような長期的な政策に沿うなら、仮に補正予算の事業規模が十兆円になっても、国民の理解は得られるはずだ。そのためにも強力なリーダーシップが求められる。（談）